

**平成 25 年度決算の概要**

**1 一般会計**

**歳入**

歳入総額は、8,612 億 6,998 万円余で、前年度と比べて 17 億 7,456 万円余、0.2%の増加となりました。

**歳出**

歳出総額は、8,454 億 9,429 万円余で、前年度と比べて 14 億 3,187 万円余、0.2%の減少となりました。

**実質収支額**

歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額は 157 億 7,568 万円余となり、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は 45 億 6,613 万円余で、前年度と比べて 3 億 4,211 万円余、7.0%の減少となりました。

**【決算額等の対前年度比較】**

(単位：円、%)

区 分	平成25年度決算額 ①	平成24年度決算額 ②	比較増減 (①-②)	前年度比
歳 入 総 額	861,269,981,886	859,495,418,051	1,774,563,835	100.2
歳 出 総 額	845,494,296,680	846,926,169,443	△1,431,872,763	99.8
歳入歳出差引額	15,775,685,206	12,569,248,608	3,206,436,598	125.5
翌年度へ繰り越すべき財源	11,209,548,948	7,660,997,841	3,548,551,107	146.3
実 質 収 支 額	4,566,136,258	4,908,250,767	△342,114,509	93.0
財政調整基金繰入額	2,284,000,000	2,455,000,000	△171,000,000	93.0

**2 特別会計 (12 会計)**

**歳入**

12 会計の歳入総額は、2,418 億 598 万円余で、前年度と比べて 17 億 3,144 万円余、0.7%の減少となりました。

**歳出**

12 会計の歳出総額は、2,390 億 7,573 万円余で、前年度と比べて 18 億 3,839 万円余、0.8%の減少となりました。

**差引残額**

歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額は 27 億 3,025 万円余となり、流域下水道事業費に係る翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた差引残額は 24 億 8,452 万円余で、前年度と比べて 7,255 万円余、3.0%の増加となりました。

**【決算額等の対前年度比較】**

(単位：円、%)

区 分	平成25年度決算額 ①	平成24年度決算額 ②	比較増減 (①-②)	前年度比
歳 入 総 額	241,805,983,291	243,537,432,650	△1,731,449,359	99.3
歳 出 総 額	239,075,730,606	240,914,128,077	△1,838,397,471	99.2
歳入歳出差引額	2,730,252,685	2,623,304,573	106,948,112	104.1
翌年度へ繰り越すべき財源	245,723,625	211,326,875	34,396,750	116.3
差 引 残 額	2,484,529,060	2,411,977,698	72,551,362	103.0

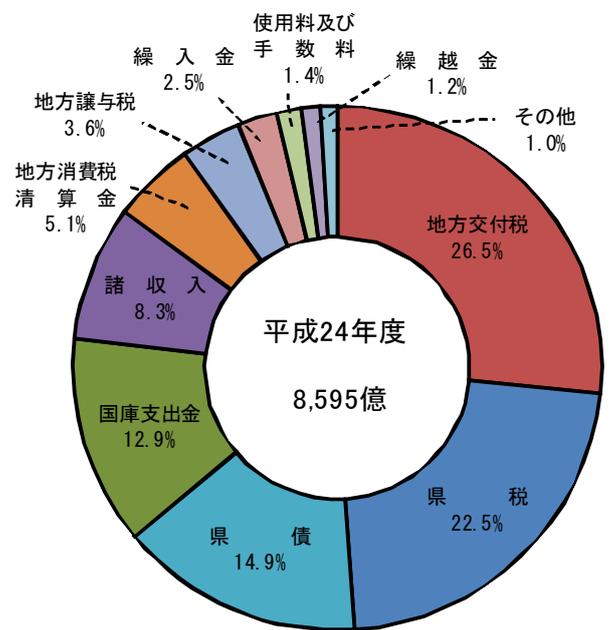
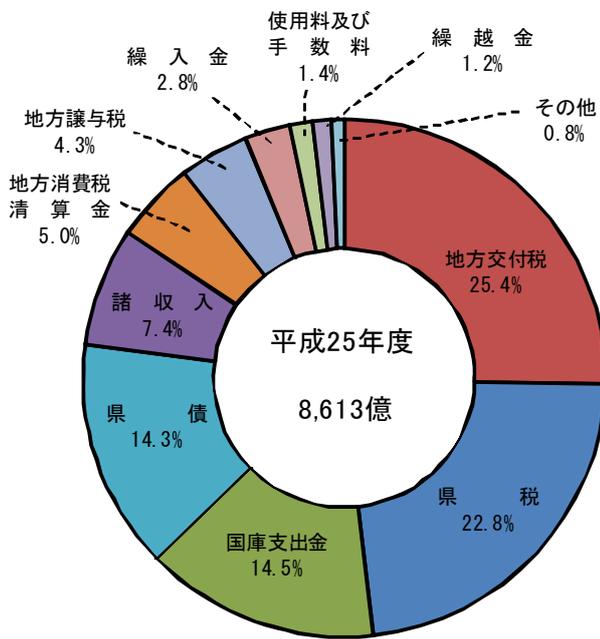
## 【一般会計の歳入状況】

○対前年度増減が大きい款

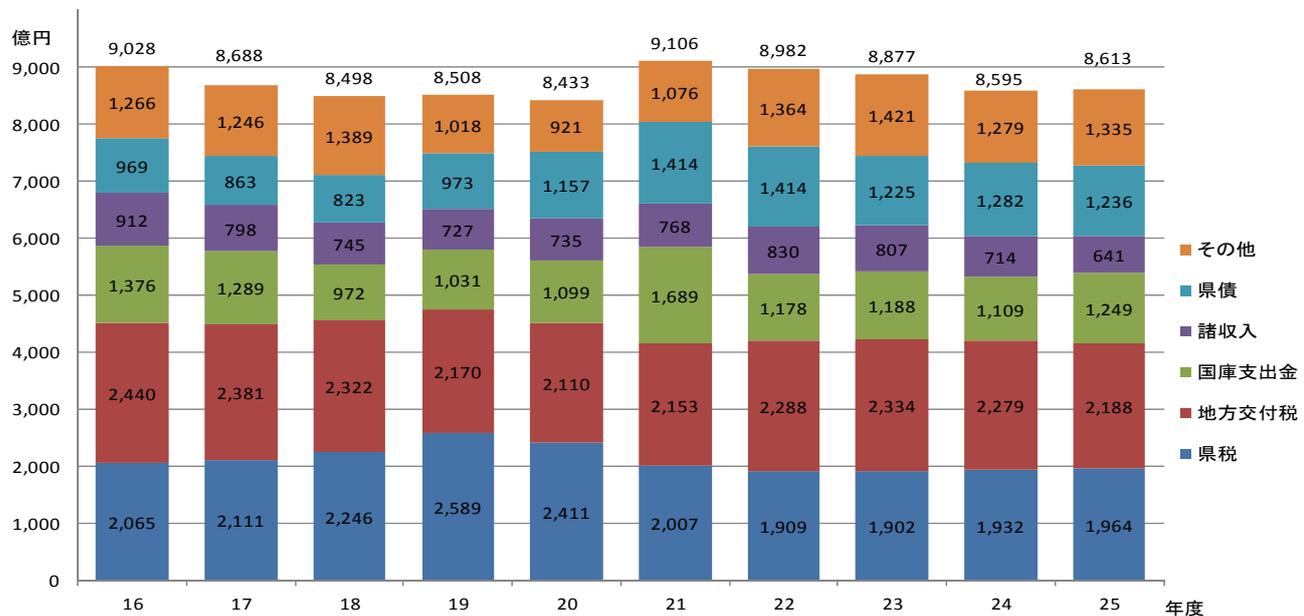
(単位：億円)

款	H25	H24	増減額	主な要因
地方交付税	2,188	2,279	△91	普通交付税及び震災復興特別交付税が減少
県 税	1,964	1,932	+32	企業業績の改善により法人事業税等が増加
国庫支出金	1,249	1,109	+140	地域の元気臨時交付金の交付等により国庫補助金が増加
県 債	1,236	1,282	△46	北陸新幹線建設事業債、直轄事業債等の土木債等が減少
諸 収 入	641	714	△73	中小企業融資制度資金に係る預託金返還金等が減少
地方譲与税	368	313	+55	企業業績の改善により地方法人特別譲与税が増加

○款別構成比の対前年度比較



○過去 10 年の推移



(注) グラフ中の数値は表示単位未満を四捨五入しているため、合計は一致しない場合があります。

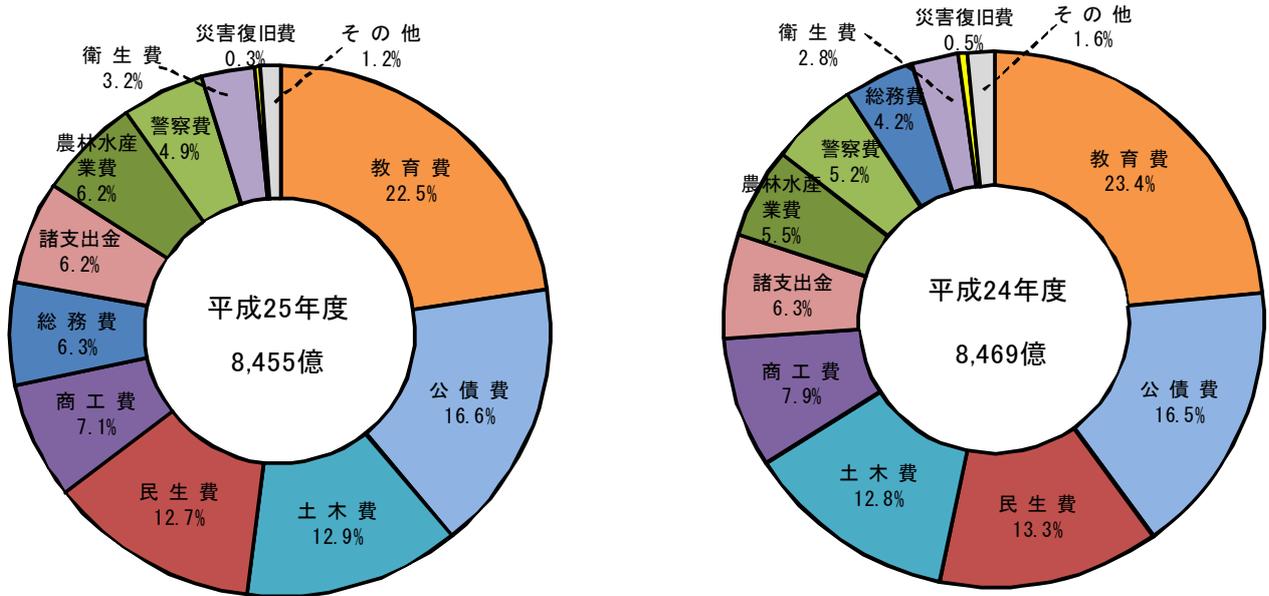
# 【一般会計の歳出状況】

## ○対前年度増減が大きい款

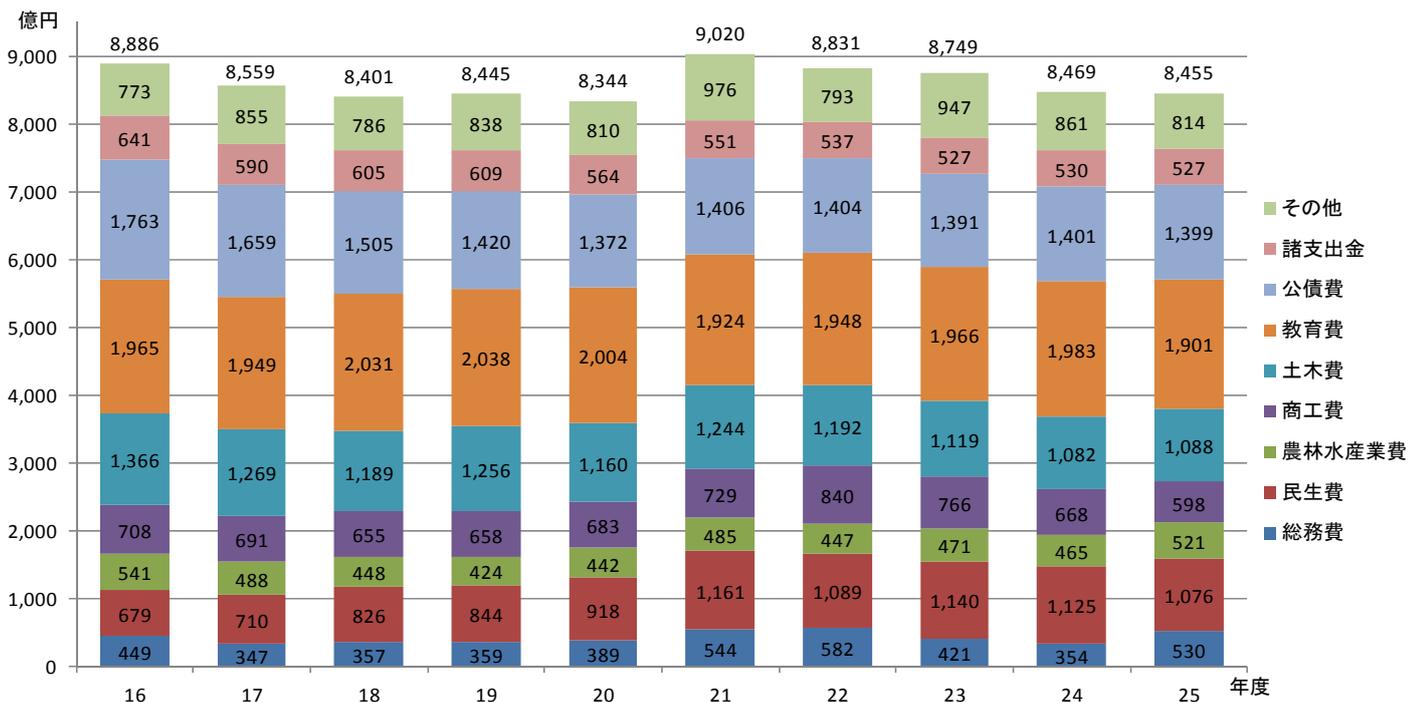
(単位：億円)

款	H25	H24	増減額	主な要因
教育費	1,901	1,983	△82	教職員の給与の減額等により減少
民生費	1,076	1,125	△49	介護施設等の整備に係る基金積立金及び補助金等が減少
商工費	598	668	△70	中小企業融資制度資金に係る預託金等が減少
総務費	530	354	+176	地域活性化基金、地域経済活性化・雇用創出臨時基金積立金等が増加
農林水産業費	521	465	+56	農業生産基盤保全整備費等が増加

## ○款別構成比の対前年度比較



## ○過去10年の推移



(注) グラフ中の数値は表示単位未満を四捨五入しているため、合計は一致しない場合があります。